



## 2023年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月7日

上場会社名 株式会社チャーム・ケア・コーポレーション 上場取引所 東  
 コード番号 6062 URL <https://www.charmcc.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 下村 隆彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 里見 幸弘 TEL 06-6445-3389  
 定時株主総会開催予定日 2023年9月27日 配当支払開始予定日 2023年9月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年9月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2023年6月期の連結業績（2022年7月1日～2023年6月30日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	37,887	30.3	4,197	81.8	4,633	85.3	3,206	8.6
2022年6月期	29,071	—	2,309	—	2,501	—	2,951	—

（注）包括利益 2023年6月期 3,218百万円（8.2%） 2022年6月期 2,974百万円（—%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年6月期	98.28	98.10	23.3	11.5	11.1
2022年6月期	90.50	90.33	25.1	7.6	7.9

（参考）持分法投資損益 2023年6月期 ー百万円 2022年6月期 ー百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前連結会計年度の期首から適用しており、2022年6月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期	43,304	15,135	34.8	462.34
2022年6月期	37,355	12,458	33.2	380.44

（参考）自己資本 2023年6月期 15,085百万円 2022年6月期 12,408百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年6月期	496	△2,242	1,618	6,813
2022年6月期	3,945	△2,857	△87	6,941

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年6月期	—	0.00	—	17.00	17.00	554	18.8	4.5
2023年6月期	—	0.00	—	22.00	22.00	717	22.4	4.7
2024年6月期（予想）	—	0.00	—	26.00	26.00		22.9	

3. 2024年6月期の連結業績予想（2023年7月1日～2024年6月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	18,500	24.6	1,380	47.2	1,480	25.6	970	28.0	29.72
通期	47,000	24.1	4,800	14.4	5,000	7.9	3,700	15.4	113.39

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年6月期	32,712,000株	2022年6月期	32,712,000株
2023年6月期	82,628株	2022年6月期	95,328株
2023年6月期	32,626,171株	2022年6月期	32,613,998株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年6月期の個別業績 (2022年7月1日~2023年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	35,005	29.8	4,193	74.4	4,625	76.0	3,292	44.2
2022年6月期	26,975	—	2,404	—	2,628	—	2,283	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2023年6月期	100.91		100.73	
2022年6月期	70.01		69.88	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前事業年度の期首から適用しており、2022年6月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

2. 2024年6月期の個別業績予想 (2023年7月1日~2024年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,920	25.9	1,325	38.1	1,420	19.5	935	16.6	28.66
通期	41,080	17.4	4,650	10.9	4,850	4.8	3,640	10.6	111.56

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(金額単位の変更について)

当社の連結財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位で記載することに変更しております。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても百万円単位に組替え表示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2022年7月1日～2023年6月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の行動制限が緩和され、さらに2023年5月には感染症法上の位置付けが5類へ移行されたことにより、経済活動は徐々に正常化に向けた動きが見られました。その一方で、ウクライナ情勢の長期化にともなうエネルギー価格や原材料価格の高騰による物価の上昇や円安の進行等により、国内景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

介護業界におきましては、今後も高齢者人口は増加していき、これにともない高齢者単独世帯も増加し、介護サービスに対する需要拡大が見込まれます。一方で、異業種からの新規参入により競争が激しさを増しています。加えて、介護職における雇用情勢につきましては、2023年6月の有効求人倍率は3.73倍（全国平均・常用（パート含む））と全職種平均の1.12倍を大きく上回り、介護職員の確保が引き続き課題となっているなど、当業界を取り巻く環境は厳しさを増しております。

そのような状況のなか、当社グループは、「高齢者生活サービスを中心として、お客様お一人おひとりの価値観を大切にし、お客様にあった魅力的な生活を提案する」という企業理念を掲げ、開設エリアのお客様のニーズに応じた価格設定及びお客様にとって魅力的な介護サービスの提供を通じて競争優位性の確保に向けた取り組みを進めてまいりました。

また、より良い人材の確保及び定着に向け、処遇改善を行うとともに、従業員それぞれがライフスタイルに応じて働けるよう、働き方の選択肢を増やしました。また、ホーム運営における人員配置の適正化やIT機器の導入等による業務効率化も進めております。今後とも当社グループは、お客様へより質の高いサービスが提供できるよう、従業員が働きやすい職場環境づくりに邁進してまいります。

当連結会計年度の業績につきましては、介護事業におきまして、2022年夏から始まった新型コロナウイルス感染症第7波及び2022年秋から始まった第8波の影響により、当社ホームの一部におきまして新規入居が計画を下回り売上高を下押しいたしました。また、衛生用品等の消耗品やスタッフの他ホーム応援手当等の費用発生が営業利益を圧迫いたしました。また、それらコロナ関連費用のほぼ同額を補助金として受給し営業外収益に計上しカバーしております。また、光熱費の高騰が継続しており、一部の地域では補助金を受給しておりますが、それ以外の地域におきましては、2023年1月以降、ホームの管理費の料金改定を順次進めてまいりました。

以上のとおり、入居率については新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものの、入居率に応じたコストコントロールや光熱費上昇分の管理費の値上げにより、当社介護事業の経常利益は前期を上回り、期初の計画も上回る結果となりました。

また、2021年11月に連結子会社化した株式会社ライクが運営する4ホームにつきましては、当社サポートによる運営・営業・採用等の経営改善により、入居率の改善が進み、連結業績に貢献してきております。

当連結会計年度におけるホームの運営状況につきましては、運営ホーム数の合計は84ホーム、居室数は5,673室（連結子会社である株式会社ライクの4ホーム、410室を含む）であります。当社ホームの入居状況につきましては、ホーム開設から2年を経過した既存ホームにおける平均入居率（※）95.3%（前年同期95.6%）と高い入居率を維持しており、開設2年未満のホームの入居につきましても着実に進んでおります。

（※）より正確な情報開示のため、前連結会計年度までの入居率の算定方法を変更し、当連結会計年度より、ホームごとに開設月からの期間をカウントし、24ヶ月（2年）を経過したホームを既存ホームとして入居率の算定対象としております（前連結会計年度までは会社の期を基準に算定しておりました）。前年同期の数字も変更後の算定方法による入居率であります。

2021年11月に連結子会社化した株式会社ライクの4ホームの平均入居率は92.7%（買収当初の2022年6月期第2四半期累計期間の平均入居率は74.5%）となっております。

当連結会計年度より「その他事業」から独立区分した報告セグメント「不動産事業」につきましては、前連結会計年度は1件の開発案件（「久我山案件」）の売却に対し、当連結会計年度は当初の計画どおり2件の開発案件（「仙川案件」及び「大田中央案件」）の売却ができたことにより、売上・利益ともに前期を上回り、概ね期初の計画どおりの結果となりました。

また、前連結会計年度におきまして、介護事業用の固定資産3物件の譲渡による特別利益を計上しましたが、当連結会計年度におきましては、同固定資産の譲渡を1物件に留めたため、親会社株主に帰属する当期純利益の前年同期比は増加率が小さくなってはおりますが、アセットライト経営の方針に基づき、引き続き固定資産の売却を進める予定であります。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は37,887百万円（前年同期比30.3%増）、営業利益は4,197百万円（前年同期比81.8%増）、経常利益は4,633百万円（前年同期比85.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,206百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当第4四半期連結会計期間より、従来「その他事業」に含めていた「不動産事業」を独立区分し報告セグメントとしております。この報告セグメントの変更にもない、前連結会計年度の数値を変更後の区分に組み替えた数値で記載・比較しております。

#### ①介護事業

介護事業の当連結会計年度の売上高は29,278百万円（前年同期比16.8%増）、セグメント利益は3,044百万円（前年同期比21.7%増）となりました。

なお、ホームの新規開設の状況につきましては、介護ニーズの伸長が見込まれる首都圏の都市部において、高級住宅地を中心に、アッパーミドル～富裕層をターゲットとした高価格帯ブランド「チャームプレミアグラン」、「チャームプレミア」シリーズを開設するとともに、「チャーム」シリーズ、「チャームスイート」シリーズの開設も行い、バランスの取れた積極的な新規開設を進めております。

当連結会計年度における新規開設の状況は以下のとおりです。

案件	所在	居室数	開設年月日
チャーム東伏見	東京都西東京市	73室	2022年9月
チャームプレミアグラン池田山	東京都品川区	30室	2022年9月
チャームプレミアグラン御殿山貳番館	東京都品川区	37室	2022年11月
チャームスイート世田谷上馬	東京都世田谷区	55室	2022年12月
チャームプレミア御殿山参番館	東京都品川区	60室	2023年2月
チャームスイート荻窪	東京都杉並区	48室	2023年2月
チャーム清澄白河	東京都江東区	100室	2023年4月
チャームスイート四谷	東京都新宿区	67室	2023年6月
合計8ホーム（首都圏8ホーム）		470室	

#### ②不動産事業

不動産事業におきましては、当連結会計年度は当初の予定どおり2件の開発案件（「仙川案件」及び「大田中央案件」）の売却とその他の不動産の売却を予定どおりに完了し、売上・利益ともに前期を上回り、概ね期初の計画どおりの結果となりました。次期以降に向けた案件の開発も順調に進んでおります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は7,454百万円（前年同期比149.7%増）、セグメント利益は2,037百万円（前年同期比212.0%増）となりました。

#### ③その他

その他の事業として、連結子会社である株式会社グッドパートナーズが行っている人材派遣、人材紹介、訪問看護等の事業がございます。当連結会計年度におきましては、新型コロナウイルス感染症第7波及び第8波における派遣スタッフの感染者数増加により影響を受けましたが、第8波の収まりとともに業績は回復してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,495百万円（前年同期比19.8%増）、セグメント利益は27百万円（前年同期は△0百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は前連結会計年度末と比べ5,949百万円増加し、43,304百万円となりました。このうち、流動資産合計は前連結会計年度末と比べ4,372百万円増加し、21,448百万円となり、この主な内訳は、現金及び預金6,813百万円、売掛金2,885百万円、金銭の信託が4,731百万円となっております。固定資産合計は前連結会計年度末と比べ1,577百万円増加し21,856百万円となり、この主な内訳は、有形固定資産が11,037百万円、差入保証金が5,298百万円となっております。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は前連結会計年度末と比べ3,272百万円増加し、28,168百万円となりました。このうち、流動負債合計は前連結会計年度末と比べ3,782百万円増加し、20,060百万円となり、この主な内訳は、短期借入金が5,374百万円、未払金が1,823百万円、契約負債が9,713百万円となっております。固定負債合計は前連結会計年度末と比べ510百万円減少し、8,108百万円となり、この主な内訳は長期借入金が6,597百万円となっております。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は前連結会計年度末と比べ2,676百万円増加し、15,135百万円となりました。この主な内訳は、資本金2,759百万円、資本剰余金2,758百万円、利益剰余金が9,646百万円となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ128百万円減少し、6,813百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、得られた資金は496百万円（前年同期は3,945百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益4,864百万円、契約負債の増加額842百万円及び減価償却費642百万円により資金を得た一方で、法人税等の支払額2,527百万円及び棚卸資産の増加額3,320百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、支出した資金は2,242百万円（前年同期は2,857百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,074百万円、投資有価証券の取得による支出310百万円及び差入保証金の差入による支出616百万円があった一方で、有形固定資産の売却による収入により1,150百万円の資金を得たことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、得られた資金は1,618百万円（前年同期は87百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入れによる収入3,234百万円、長期借入による収入570百万円により資金を得た一方で、長期借入金の返済による支出1,531百万円、配当金の支払額554百万円があったことによるものであります。

## (4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、介護事業においては、下記に記載の合計7ホーム、508室の開設を予定しており、運営ホーム数の合計は91ホーム、居室数は6,181室となる見込みです。

新型コロナウイルス感染症の国内における感染者数が再び増加した場合、新規の入居がやや低調に推移する可能性はありますが、既存ホームにおいて高い入居率を維持することができるものと考えており、大きな影響は生じないものと想定しております。

新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けは5類に移行されましたが、運営ホームにおきましては、引き続きスタッフの感染症予防はもちろんのこと、ご入居者様・ご家族様・ご来訪者様に対しましても、ホーム来訪時の手洗い・うがい・手指消毒・検温等の徹底により、感染症予防に尽力し、ご入居者様の安全確保、健康維持に努めてまいります。

なお、次期の新規開設は当連結会計年度と同程度の7ホームであり、開設2年を経過した既存68ホームについて高い入居率を維持していること、また開設2年目を迎える8ホームについても着実に入居が進んでいること等を踏まえ、新規開設に伴う初期費用は十分に吸収できると想定しております。

不動産事業につきましては、次期に売却を予定している「仲池上案件」と「宝塚小浜案件」は順調に工事が進捗しており、今後は売却候補先との交渉や手続きを進めてまいります。

その他の事業につきましては、連結子会社である株式会社グッドパートナーズが行う人材派遣、人材紹介、訪問看護等の事業におきましては、首都圏及び近畿圏における事業を深耕するとともに、当社の事業に関連する「介護タクシー事業」等の新たな事業を開始し、さらなる拡大・成長を目指してまいります。

業務提携契約を締結している関連会社のシップヘルスケアホールディングス株式会社とは、さらに連携を強化するとともに、両社の展開する事業における得意分野や経営資源を相互に有効活用することで、他社との差別化を図り、両社の企業価値向上に向けた取り組みを進めてまいります。

引き続き、自社グループで保有する物件の売却を進め（ホームの運営は継続）アセットライト経営を志向することにより、当期純利益の増益も見込んでおります。

さらに、介護事業、不動産事業に続く第3の柱とするべく、A Iを用いたB to B事業及びB to C事業の準備を進めております。加えて、引き続き新規事業の創設や事業規模・領域の拡大のため、M&Aも積極的に進めてまいる所存であります。

この結果、2024年6月期の連結業績予想につきましては、売上高47,000百万円（前期比24.1%増）、営業利益4,800百万円（前期比14.4%増）、経常利益5,000百万円（前期比7.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3,700百万円（前期比15.4%増）を見込んでおります。

次期における新規開設の予定は以下のとおりです。

ホーム名（仮称）	所在	居室数 （予定）	開設年月日 （予定）
チャーム明石西二見	兵庫県明石市	69室	2023年11月
チャーム府中番場	東京都府中市	69室	2023年12月
チャームスイート仁川式番館	兵庫県西宮市	81室	2024年2月
チャームプレミア京都烏丸六角	京都市中京区	77室	2024年3月
チャーム水元公園	東京都葛飾区	60室	2024年5月
チャーム府中日本新町	東京都府中市	80室	2024年5月
チャームスイート苦楽園	兵庫県西宮市	72室	2024年6月
合計7ホーム（首都圏3ホーム、近畿圏4ホーム）		508室	

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であるため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,941	6,813
売掛金	2,596	2,885
販売用不動産	580	1,628
開発用不動産	1,897	4,171
金銭の信託	4,443	4,731
その他	619	1,225
貸倒引当金	△3	△7
流動資産合計	17,075	21,448
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,585	6,802
土地	1,822	1,822
リース資産（純額）	206	212
建設仮勘定	254	1,383
その他（純額）	559	817
有形固定資産合計	10,427	11,037
無形固定資産		
のれん	3,017	2,802
その他	66	71
無形固定資産合計	3,083	2,873
投資その他の資産		
投資有価証券	300	610
差入保証金	4,770	5,298
繰延税金資産	1,120	1,357
その他	577	679
投資その他の資産合計	6,768	7,944
固定資産合計	20,279	21,856
資産合計	37,355	43,304

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	264	300
短期借入金	2,140	5,374
1年内返済予定の長期借入金	1,177	955
リース債務	89	87
未払法人税等	1,510	1,272
未払金	1,642	1,823
契約負債	8,870	9,713
賞与引当金	124	135
その他	457	397
流動負債合計	16,277	20,060
固定負債		
長期借入金	7,336	6,597
リース債務	136	146
退職給付に係る負債	585	664
資産除去債務	224	214
繰延税金負債	133	214
その他	202	271
固定負債合計	8,619	8,108
負債合計	24,896	28,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,759	2,759
資本剰余金	2,755	2,758
利益剰余金	6,994	9,646
自己株式	△76	△66
株主資本合計	12,432	15,098
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△4	△0
退職給付に係る調整累計額	△19	△11
その他の包括利益累計額合計	△23	△12
新株予約権	50	50
純資産合計	12,458	15,135
負債純資産合計	37,355	43,304

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
売上高	29,071	37,887
売上原価	24,422	31,049
売上総利益	4,649	6,837
販売費及び一般管理費	2,340	2,639
営業利益	2,309	4,197
営業外収益		
受取利息	3	3
補助金収入	233	447
その他	37	51
営業外収益合計	275	502
営業外費用		
支払利息	67	58
その他	15	8
営業外費用合計	83	67
経常利益	2,501	4,633
特別利益		
固定資産売却益	2,033	529
補助金収入	86	30
特別利益合計	2,119	560
特別損失		
固定資産圧縮損	84	29
減損損失	—	299
特別損失合計	84	329
税金等調整前当期純利益	4,536	4,864
法人税、住民税及び事業税	1,886	1,818
法人税等調整額	△302	△161
法人税等合計	1,584	1,657
当期純利益	2,951	3,206
親会社株主に帰属する当期純利益	2,951	3,206

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
当期純利益	2,951	3,206
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	6	4
退職給付に係る調整額	16	7
その他の包括利益合計	22	11
包括利益	2,974	3,218
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,974	3,218

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,759	2,748	5,697	△82	11,122
会計方針の変更による 累積的影響額			△1,263		△1,263
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,759	2,748	4,434	△82	9,858
当期変動額					
剰余金の配当			△391		△391
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,951		2,951
自己株式の処分		6		6	13
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	6	2,560	6	2,573
当期末残高	2,759	2,755	6,994	△76	12,432

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△11	△35	△46	50	11,125
会計方針の変更による 累積的影響額					△1,263
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△11	△35	△46	50	9,862
当期変動額					
剰余金の配当					△391
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,951
自己株式の処分					13
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6	16	22		22
当期変動額合計	6	16	22	—	2,596
当期末残高	△4	△19	△23	50	12,458

当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,759	2,755	6,994	△76	12,432
当期変動額					
剰余金の配当			△554		△554
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,206		3,206
自己株式の処分		3		10	13
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	3	2,652	10	2,665
当期末残高	2,759	2,758	9,646	△66	15,098

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△4	△19	△23	50	12,458
当期変動額					
剰余金の配当					△554
親会社株主に帰属する 当期純利益					3,206
自己株式の処分					13
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	4	7	11		11
当期変動額合計	4	7	11	—	2,676
当期末残高	△0	△11	△12	50	15,135

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,536	4,864
減価償却費	604	642
減損損失	—	299
のれん償却額	169	214
固定資産売却損益 (△は益)	△2,033	△529
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	11
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	90	90
受取利息	△3	△3
支払利息	67	58
固定資産圧縮損	84	29
補助金収入	△319	△478
売上債権の増減額 (△は増加)	△216	△289
棚卸資産の増減額 (△は増加)	199	△3,320
仕入債務の増減額 (△は減少)	42	36
未払金の増減額 (△は減少)	218	181
前受収益の増減額 (△は減少)	△5,642	—
契約負債の増減額 (△は減少)	7,049	842
その他	△86	△45
<b>小計</b>	<b>4,762</b>	<b>2,608</b>
利息の受取額	0	0
利息の支払額	△74	△59
補助金の受取額	266	475
法人税等の支払額	△1,042	△2,527
法人税等の還付額	33	—
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,945</b>	<b>496</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,597	△2,074
有形固定資産の売却による収入	5,324	1,150
無形固定資産の取得による支出	△12	△39
投資有価証券の取得による支出	△300	△310
金銭の信託の取得による支出	△346	△287
差入保証金の差入による支出	△538	△616
差入保証金の回収による収入	35	30
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,438	—
その他	15	△94
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,857</b>	<b>△2,242</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△769	3,234
長期借入れによる収入	4,497	570
長期借入金の返済による支出	△3,316	△1,531
リース債務の返済による支出	△108	△100
配当金の支払額	△391	△554
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△87</b>	<b>1,618</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,000	△128
現金及び現金同等物の期首残高	5,940	6,941
現金及び現金同等物の期末残高	6,941	6,813

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

「介護事業」は、主に介護付有料老人ホーム及び住宅型有料老人ホームの展開及び運営事業であります。

「不動産事業」は、当社が展開する不動産に係る事業であります。

「その他事業」は、株式会社グッドパートナーズが展開する人材派遣、人材紹介、訪問看護等の事業であります。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度から、「その他事業」に含まれていた「不動産事業」について重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
 前連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	介護事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,075	2,985	1,011	29,071	—	29,071
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	236	236	△236	—
計	25,075	2,985	1,247	29,308	△236	29,071
セグメント利益又は損失(△)	2,502	653	△0	3,155	△846	2,309
セグメント資産	27,325	2,477	581	30,384	6,971	37,355
その他の項目						
減価償却費	587	—	2	590	13	604
のれんの償却費	136	—	32	169	—	169
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,729	—	1	2,730	—	2,730

- (注) 1. その他は株式会社グッドパートナーズが展開する人材派遣、人材紹介、訪問看護等の事業であります。
2. セグメント利益の調整額△846百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には新規連結に伴う増加額及び、のれんの計上額を含んでおりません。

当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	介護事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,278	7,454	1,154	37,887	—	37,887
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	341	341	△341	—
計	29,278	7,454	1,495	38,228	△341	37,887
セグメント利益	3,044	2,037	27	5,109	△911	4,197
セグメント資産	30,569	5,799	34	36,403	6,901	43,304
その他の項目						
減価償却費	621	—	3	624	17	642
のれんの償却費	181	—	32	214	—	214
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,140	—	4	2,144	76	2,221

(注) 1. その他は株式会社グッドパートナーズが展開する人材派遣、人材紹介、訪問看護等の事業であります。

2. セグメント利益の調整額△911百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額にはのれんの計上額を含んでおりません。

## 【関連情報】

前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一のため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一のため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

#### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

(単位：百万円)

	介護事業	不動産事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	—	299	—	—	299

#### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

(単位：百万円)

	介護事業	不動産事業	その他事業	計	全社・消去	連結財務諸表計上額
当期償却額	136	—	32	169	—	169
当期末残高	2,593	—	424	3,017	—	3,017

当連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

(単位：百万円)

	介護事業	不動産事業	その他事業	計	全社・消去	連結財務諸表計上額
当期償却額	181	—	32	214	—	214
当期末残高	2,411	—	391	2,802	—	2,802

#### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり純資産額	380.44円	462.34円
1株当たり当期純利益	90.50円	98.28円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	90.33円	98.10円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,951	3,206
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,951	3,206
普通株式の期中平均株式数(株)	32,613,998	32,626,171
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	60,212	60,287
(うち新株予約権(株))	(60,212)	(60,287)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。